

源太塾主催IRセミナー資料



Sun Capital Management Corp.
燦キャピタルマネージメント株式会社

【目次】

- 会社概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.3
- 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.4
- 経営理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.5
- 業績振り返り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.6
- 燦CMのこれまでとこれから・・・・・・・・・・・・・・・・P.7
- 現在の組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.8
- 現在の各投資事業について・・・・・・・・・・・・・・・・P.9～11
- 目指すべき企業としての姿・・・・・・・・・・・・・・・・P.12
- 今後の投資方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.13
- CVCファンドに関して・・・・・・・・・・・・・・・・P.14
- 燦CMの展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.15
- まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.16
- 補足：株価チャート・・・・・・・・・・・・・・・・P.17
- 免責事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.18

【会社概要】

会社名	燦キャピタルマネージメント株式会社
代表取締役社長	前田 健司
設立	1992年 9月(商号変更：2001年9月)
役職員数	10名（単独） / 28名（連結）
資本金	2,434,392,314円(平成29年 9月末)
発行済株式数	44,941,244株
上場市場	東証JASDAQスタンダード（証券コード：2134）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ 投資事業・ ソリューション事業
所在地	本社：大阪府中央区瓦町二丁目3番15号 瓦町ビルディング 支社：東京都港区芝公園一丁目3番10号 ハリファックス芝ビル4F

【沿革】

1997年5月	ワイトレーディング株式会社（東京都葛飾区 金融コンサルティング会社）に組織変更
2001年9月	燦キャピタルマネージメント株式会社に商号変更し、投資会社として投資ファンド運営事業に本格参入
2002年1月	ベンチャー企業への投資を目的として、ベンチャー企業投資ファンドを組成
2002年2月	再生企業への投資を目的として、再生企業投資ファンド組成
2002年12月	不良債権バルクへの投資を目的として、不動産投資ファンドを組成
2006年3月	ゴルフ場「鳥取カントリー倶楽部」を投資目的にて取得
2006年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
2011年3月	「鳥取カントリー倶楽部」の運営事業を会社分割により独立させ、新会社鳥取カントリー倶楽部株式会社（鳥取市）を設立
2011年8月	現所在地に本店移転
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2016年8月	燦キャピタルマネージメント株式会社東京支店（港区芝公園）を開設
2016年11月	クリーンエネルギー関連事業を行うこと目的として、シンガポール法人であるMARVEL GREEN POWER ENERGY PTE.LTD.の発行済全株式を取得、完全子会社化し、同社をSUN GREEN POWER ENERGY PTE.LTD.に商号変更
2017年3月	SUN BIOMASS PTE.LTD.設立（SINGAPORE現連結子会社） SGPEジャパン株式会社設立（東京都港区現連結子会社）
2017年4月	サンエステート株式会社設立（東京都港区現連結子会社）
2017年8月	有限会社ラ・ベリータ完全孫会社化（東京都港区）

【経営理念】

燦キャピタルマネージメント 企業理念

私たち燦キャピタルマネージメント株式会社グループは、収益性・安全性・社会性を投資規範とした投資事業・投資マネジメント事業を展開することにより、地域経済の活性化、企業育成、事業創出、人材育成を行い、人類・社会に貢献します。

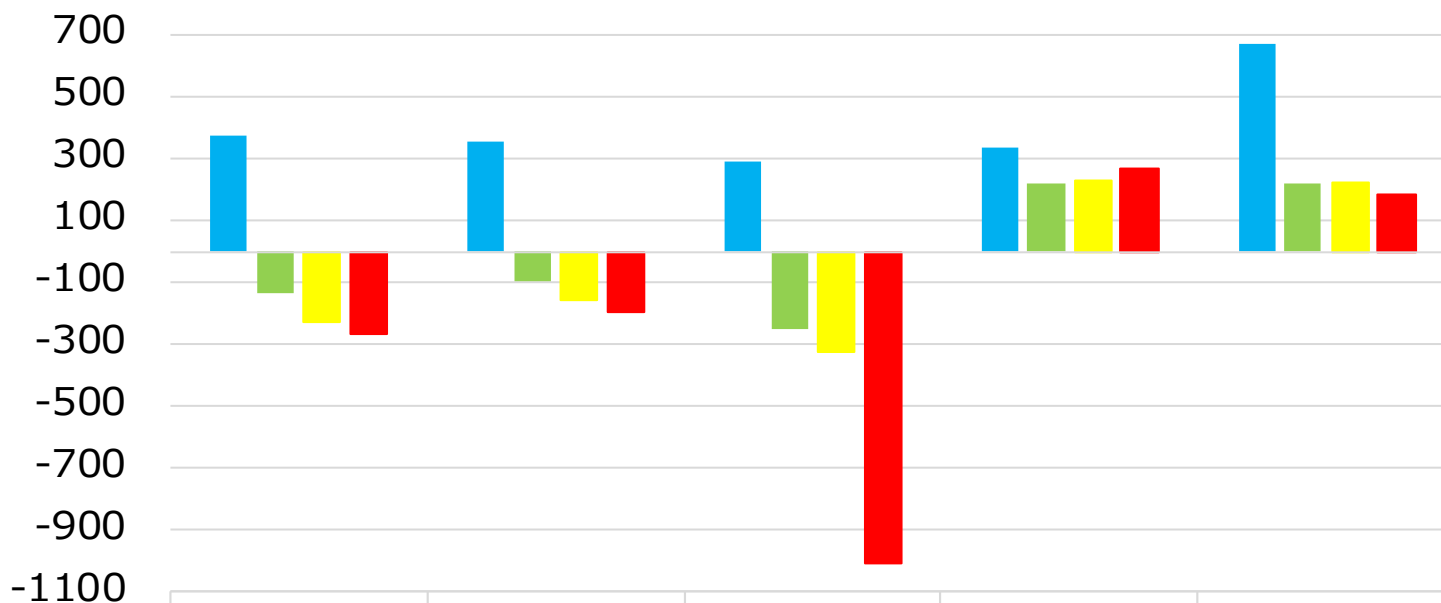
燦キャピタルマネージメント 経営理念

私たちは、職業倫理を重んじる専門職業人（プロフェッショナル）として、常に、市場（マーケット）の動向、人々の需要、時代の変化を捉え、社会的・経済的に有益な事業活動・企業活動を行うことで、社会貢献できるよう、誇りをもって、職務の遂行と、その責任を果たしていきます。

燦キャピタルマネージメント ビジョン

投資家顧客および市場（マーケット）から信頼され、評価される、投資業界のリーディング・カンパニーを目指します。

【業績振り返り】



単位：百万円

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度第1Q	2018年度(予想)
■ 売上高	377	357	289	337	674
■ 営業利益	-136	-94	-249	222	218
■ 経常利益	-225	-157	-322	229	223
■ 税引後当期純利益	-265	-193	-1,008	267	185

2017年度まで7期連続で連結経常損失を計上。

2018年度第1Qでは営業利益から最終利益までが全て黒字。四半期での段階利益すべての黒字は、2009年以来、実に8年ぶり。また年度の業績も黒字となる見込み。

【燦キャピタルマネージメントのこれまでとこれから】

過去

2017年度まで7期連続で連結経常損失を計上。

現在

増資によって得た資金でエネルギー関連事業+不動産関連事業へ投資。
安定収益の確保を実現。

これから

さらなる成長を目指し、様々な分野・業界へ積極的に投資を実行。

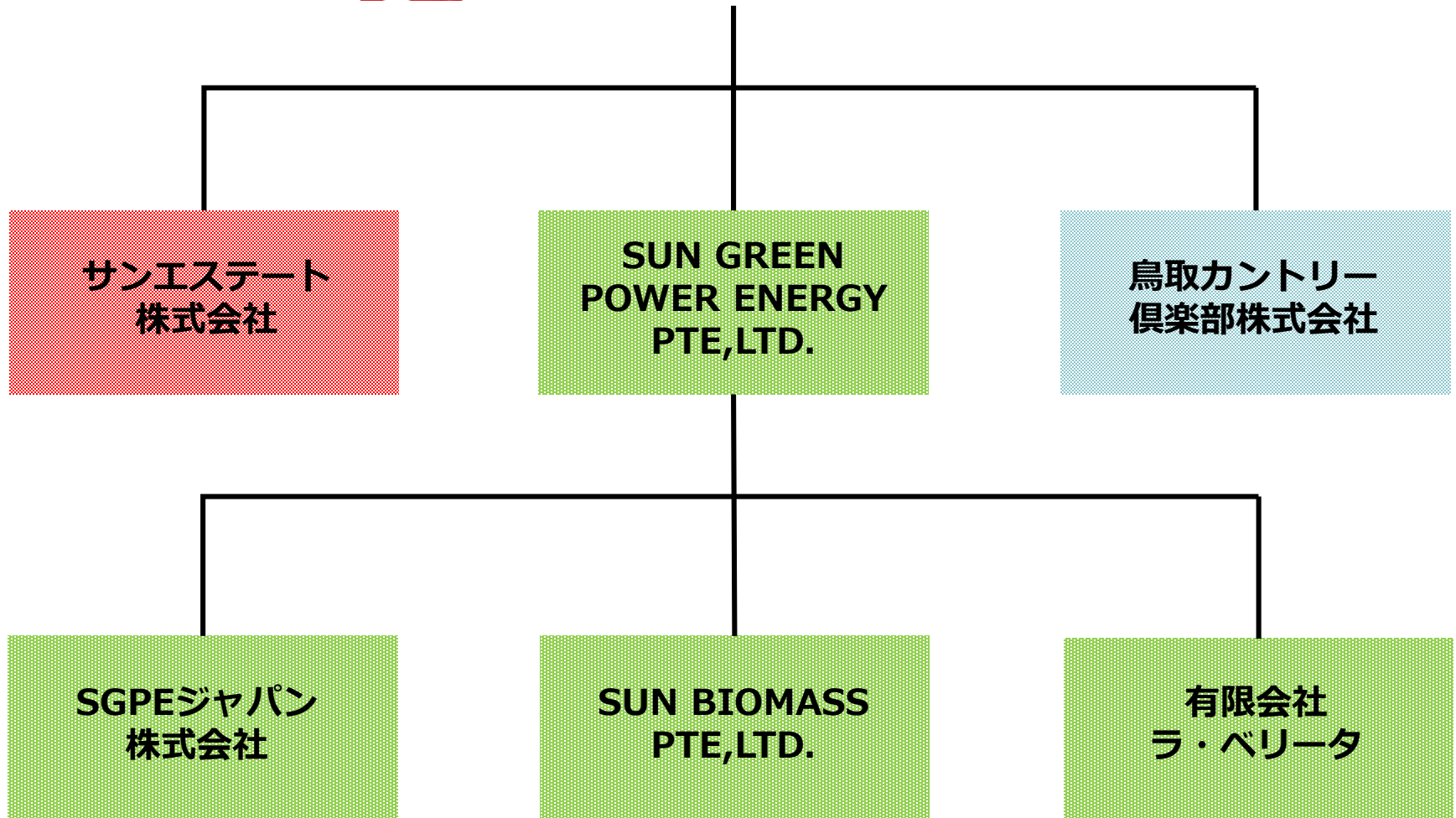
投資先を束ねるホールディングカンパニーとして各企業の発展に貢献。

21世紀の北浜銀行へ。

【現在の組織図】



Sun Capital Management Corp.



【現在の各投資事業について】

クリーンエネルギー事業

国内外への安定したエネルギー供給を社会的責任と捉え、エネルギー資源の確保と有効利用等による自然エネルギー事業を推進することで、社会に貢献し、企業価値の向上及び事業の持続的成長を目指しております。

直近では子会社のSGPE社を通して、日本のクリーンエネルギー関連事業への投資を目的とした東南アジアの投資会社やエネルギー関連企業に対し、日本における10MW以上の発電量をもつ産業用太陽光発電事業の買収を提案する他、SGPE社により千葉県の大多喜町で太陽光発電事業を行っている土地を所有するラ・ベリータ社を買収しております。

ラ・ベリータ社の買収以降、太陽光発電事業の案件情報が多数入るようになり、今後当該発電事業者との協働による太陽光発電関連事業を行うことも可能となっております。

今後も国内クリーンエネルギー関連投資事業として、太陽光発電関連事業を進めて参りたいと考えております。

不動産事業

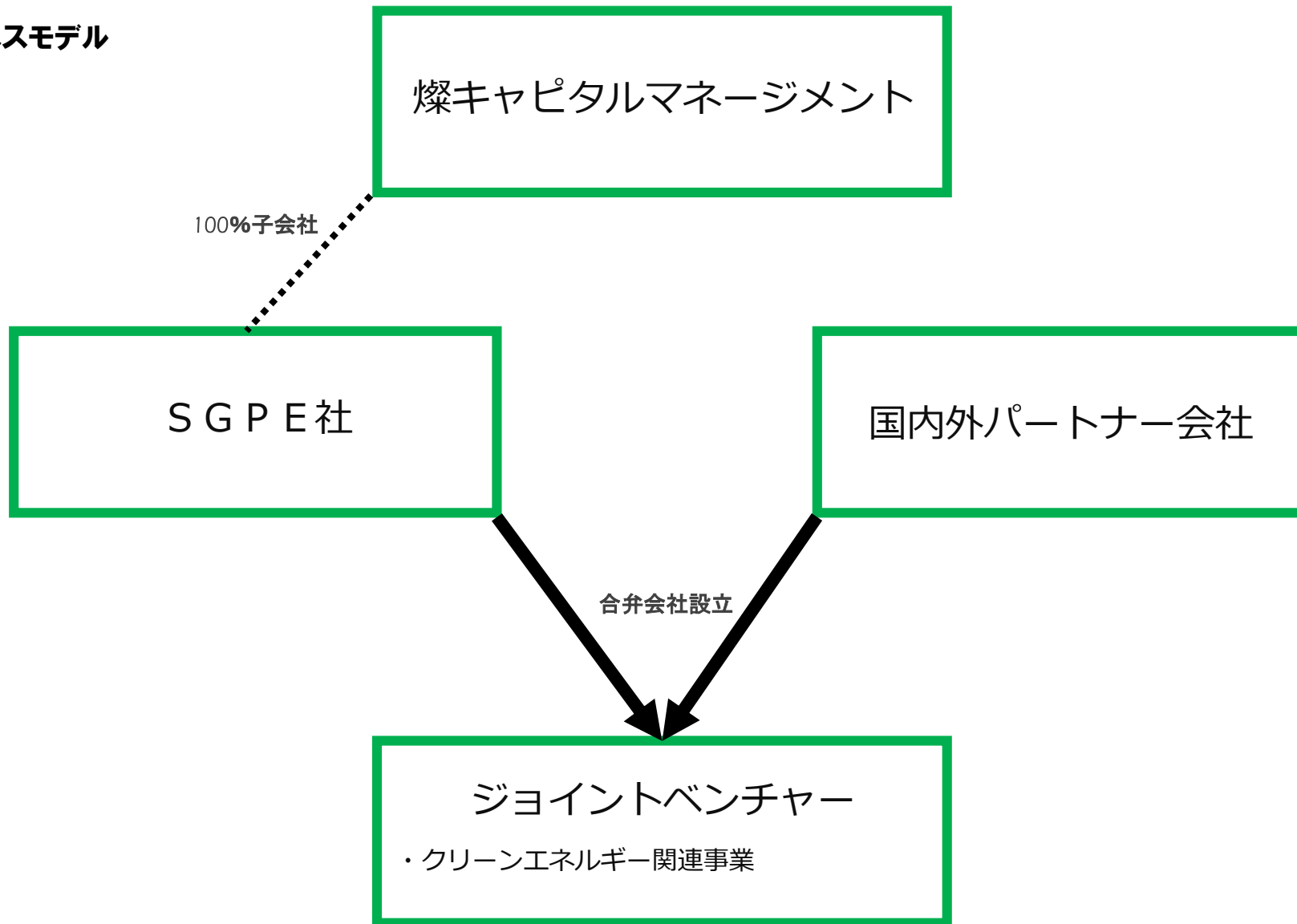
当社は、設立以来、収益性・安全性・社会性を投資規範として、不動産向け投資を中心とした事業展開の中で、不動産の仕入・販売及び仲介事業並びに流動化スキームを使ったフィナンシャルアドバイザー事業等に取り組んで参りました。

今後は、資産運用向け不動産事業とインバウンド向け宿泊関連不動産事業を中心に、不動産の仕入・販売及び仲介業務を行い、当社グループとしての収益力向上、利益の増加に寄与できるよう、国内不動産事業をさらに強化しております。

昨年には当社100%子会社のサンエースト株式会社を設立。宅地建物取引業者として、東京都より免許（東京都知事（1）100618号）を受け、首都圏におけるタイムリーな情報収集による機動的な不動産取引を推進しております。

【各投資事業について…エネルギー事業】

ビジネスモデル



【各投資事業について…不動産事業】

ビジネスモデル

燦キャピタルマネージメント

- ・ 子会社が行う不動産事業に対し、資金の提供

100%子会社

サンエステート(株)

- ・ 不動産(物件)の仕入・販売及び仲介業務

各物件を収益物件として長期保有
OR
売却益獲得のため転売

物件①



物件②



物件③



【目指すべき企業としての姿】

現在の投資事業に加え、様々な事業へ投資を行い、21世紀の北浜銀行を目指す。

北浜銀行

およそ100年前、のちに大企業となる若い企業へ積極的に投資。

阪急電鉄

大林組

森永製菓

豊田織機

近鉄

【今後の投資方針】

投資会社としてのメリットを最大限に活用し、様々なジャンル・分野のベンチャー企業への投資を積極的に実行。

方法①

M & Aによる企業買収

方法②

CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドを活用しての投資

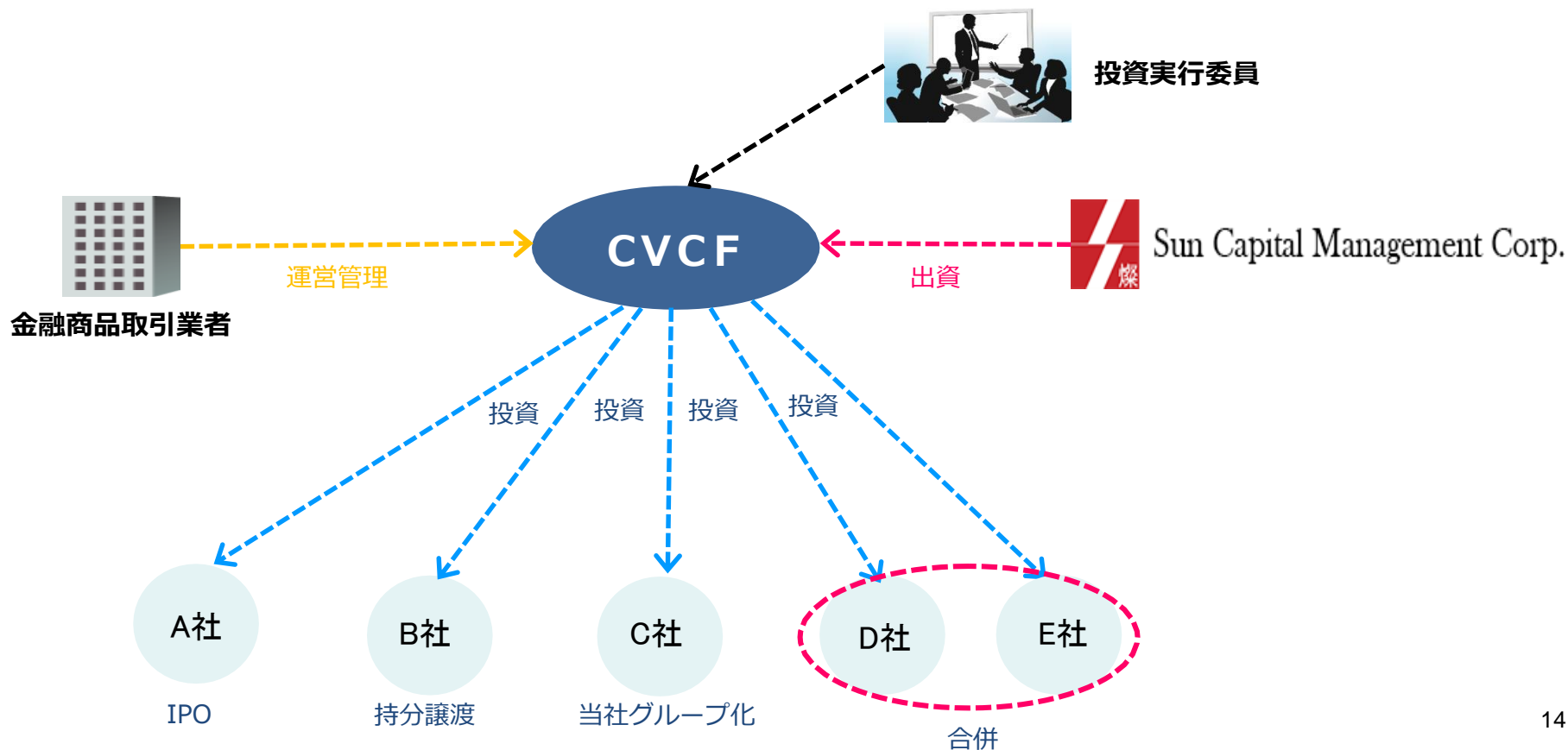


IT関連、AI関連等の今後成長が期待される分野へ投資。

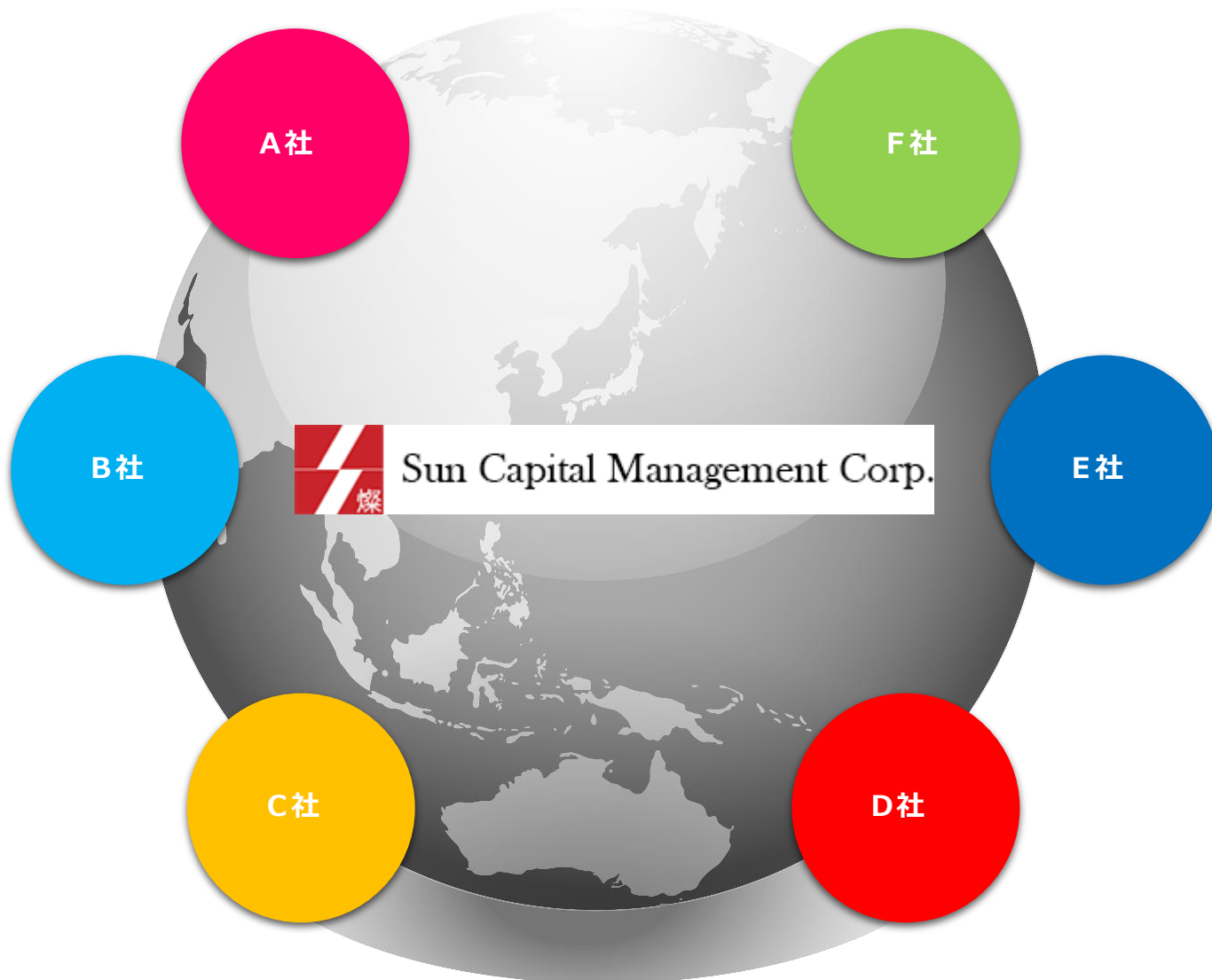
【CVCファンドに関して】

CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドを活用しての投資

- CVCは事業会社が成長戦略の一環として、本業とシナジーのある企業や新たな事業分野のベンチャー企業に対して行う投資。
- 投資実行後は、出資者の事業会社の経営資源を活用してビジネスを通じて投資先の成長を促進し、投資価値の向上とともに、事業としてのリターンを獲得する。
- 通常のVCと同様に、投資先の成長の成果を、IPOによるEXITでファイナンスリターンを獲得することもできるほか、一定のシェアを継続保有して、グループ事業としてビジネスリターンを連結決算に反映させることを目的とするケースが多い。



様々な分野の企業を束ねるホールディングカンパニーへ



【グループによるシナジー効果】

- ・ 合同事業の立上げ
- ・ 販路開拓
- ・ 相互送客
- ・ ノウハウの共有
- ・ ブランドの共有
- ・ コスト最適化
- ・ 人材交流
- ・ データ分析、支援

【まとめ】

エネルギー関連事業、不動産関連事業への投資により、安定収益を確保。

安定収益を基に、様々な事業へ積極的に投資。

関連会社を増やし、真のホールディングカンパニーへ。

投資会社として地域活性化・企業育成・事業創出・人材育成を行い、社会に貢献。

【補足：株価チャート(直近1年間)】



【免責事項】

本資料に関するご注意

- ・本資料は、弊社をご理解頂くために作成したものであり、弊社への投資等の勧誘を目的としておりませんので、ご理解願います。
- ・投資に関する決定は、ご自身のご判断によって行われますようお願い申し上げます。
- ・本資料に掲載されております業績見通しや今後の見通し・戦略等に関する情報は、現時点で入手可能な情報と一定の前提条件に基づき、弊社が合理的であると判断し、予測したものです。
- ・実際の業績は、様々な要因により、本資料の見通しと大きく異なる可能性がございます。
- ・本資料の記載された情報によって生じた影響、損害に対し、弊社は一切責任を負いません。
- ・いかなる目的であっても、本資料を無断で複写、複製等を行わないようお願い申し上げます。